

ソビエト財政確立過程における租税政策の展開

富 森 孜 子

はじめに

筆者は前稿で1920年代ソビエト工業分析が、ソビエト社会主義において今日みられる否定的側面の内容の解明にとって、避けて通ることのできない課題であることを指摘した¹⁾。かかる問題意識から、ネップ初期段階における国营工業企業経営の一般的状況を分析した際、ネップ工業政策の基本方針は国家からの工業企業の相対的独自性を主張するものであったことをあきらかにした²⁾。たしかに、ホズラスチョート制を導入した国营工業企業運営は、本来、戦時共産主義期の「グラフキズム」に総称されたような、極度に中央集権化され直接的國家管理運営のもとにおかれた工業企業の立場とは本質的に異なり、商品・貨幣関係にもとづく商業原則にのっとっての企業運営であり、したがって原則的には、国家の財政負担によって運営されるものではなかった。

だが、ネップに移行し、1921年8月にホズラスチョート原則が一応確立されたとはいえ³⁾、第1次世界大戦と内戦の間、正当に更新されず使い古された国家ファンドと、絶対的に貧弱であり、かつその構成においても不均衡な流動ファンドをかかえこんだ当時の工業企業にとって、ホズラスチョート原則にもとづく企業経営を直ちに実施することは困難であった。もっとも農業の復興により、徐々に市場化率がたかまっていた軽工業部門においては、漸次的にその原則貫徹の方向へ向ったとはいえ、他方、他の工業部門、とりわ

け重工業部門は、当分の間、国家補給企業として国家財政との密接な関係のもとにおかれざるをえなかった⁴⁾。

もちろん後述するように、この時期は崩壊寸前であった国家財政の再建過程でもあり、したがって極度の緊縮を強いられた財政からの直接資金流入は⁵⁾、当時の国営工業企業の経営状況からみて決定的に不足であったことは否めない。しかもこの時期の工業にとっては、みずから新しい市場条件に適應させることが先決であり、したがってそのための諸方策（たとえばシンジケートの形成など）に対する資金充用がかさんだこと⁶⁾も加ってこの時期の財政から工業への融資が、必ずしも工業の生産諸条件の回復に十分な寄与をしたわけではなかったことだけはここで指摘しておく必要がある。その詳細は今後、工業の各部門別分析によってあきらかにする予定であるが、少なくとも、その復興に巨額の資金が必要とされた重工業部門において、この点がとりわけ顕著であったことは否定しえないだろう。

ともあれ、ネップ初期段階の工業にとって国家財政が決定的役割をもっていたことにはかわりはない。

ところで周知のように、1920年代にはソビエト「社会主義工業化」に必要な資金＝蓄積源泉を何処にもとめるかの、いわゆる「工業化論争」があった。その主要な論客であったプレオブラジェンスキーの「社会主義的原始蓄積法則論」は次のような特徴をもっていた。

彼はまず、社会主義的蓄積と社会主義的原始蓄積を以下のように明確に区別している。前者は「骨格の固まった社会主義経済の内部において創出せられ、社会主義的生産機関と社会主義国家の間で追加分配されずに、拡大再生産に役だつような剰余生産物部分が、機能中の生産手段に加えられることをいう」とし、後者は「国営経済全体の外部に存在する給源から、主にあるいは同時に供給される物的資源を国家の手中に蓄積すること⁷⁾」であるという。更に彼によれば、この「社会主義的原始蓄積」の手段は、経済外手段＝課税（国債と紙幣発行もここに含まれる）と、経済的手段＝価格政策に大別され

る⁸⁾。われわれはここでは、彼のいう経済外的蓄積手段＝課税に焦点をあてることにしたい⁹⁾¹⁰⁾。

プレオブラジェンスキーによれば、課税＝非社会主義経済形態からの控除は、農村および手工業の剰余生産物の収用と、資本主義的蓄積からの組織的収用にわけられる¹¹⁾のであるが、彼はそれにもとづいてネップに移行した時点でのソビエト経済、すなわち「経済が破壊せられ、概して経済が甚だ遅れている国は、社会主義以前の経済形態の源泉からすこぶる自由に資源を吸収しつつ、原始的蓄積期を通過せねばならないであろう¹²⁾」という結論を導く。すなわち、課税という行為による国家財政を通じての価値の再配分＝移転の必要性を主張したのであった。

われわれがこのプレオブラジェンスキーの議論に関心をもつのは他にもない。われわれの当面の関心は、「この論争の原点にもどり、工業蓄積という立場からみて、当時のソビエト社会主義工業が如何なる状況にあったかを見極める¹³⁾」ことであるからである。われわれは、このような分析視角から、なかんづく前述したような、ネップ初期段階における工業の国家財政への直接依存関係の現実が存在するかぎり、プレオブラジェンスキーの「国家財政を通じての価値の再配分＝移転」の論理に関心をはらわないわけにはいかないということなのである。もちろん本稿が意図する租税政策の展開過程のあとづけおよび国家財政の数量的分析が、直ちにプレオブラジェンスキーのこの理論に何らかのコメントをしうるものではないことはあきらかである。また当然のことながら、国家財政においては、それが如何なる源泉によって形成されたか（歳入）は、それが如何なる方法で如何なる目的のために支出されたか（歳出）に対応し、後者の解明には受入側（当面ここでは工業）からのアプローチが不可欠であるが、これらの問題を正面からとりあげること自体は今後の課題としたい。

そこで本稿では、当面プレオブラジェンスキーの「国家財政を通じての価値の再配分」の論理を念頭におきつつ、さしあたりネップ移行後の国家財政

の再建過程をとりわけ国家財政の新たな収入源＝租税の創出・形成過程に焦点をしばり分析をこころみたい。

- 1) 拙稿「ソビエト新経済政策初期段階における経済過程」(札幌大学「経済と経営」第9巻第3・4号, 230～232頁参照)。
- 2) 同上, 239頁参照。
- 3) Решения партии и правительства по хозяйственным вопросам, том. 1, стр. 244～248. (以下 Решения と略)。
- 4) 拙稿, 前掲, 248～262頁参照。
- 5) 同上, 249～250頁および本稿第2章参照。

この資金に関しては財務人民委員部は当初, 貸付形態とみなしていたが, 実質的には補助金となった(Государственная промышленность С.С.С.Р. в 1921—23 гг. и ее финансовое положение, 1924, стр. 66 第1表注より)

- 6) 拙稿, 同上, 258頁参照。
- 7) E. A. プレオブラジェンスキー「新しい経済」1926年, 救仁郷繁訳, 現代思想社版 113頁～114頁。
- 8) 同上, 118頁～146頁参照。
- 9) 同上, 118頁～122頁。
- 10) たしかにプレオブラジェンスキーの「社会主義的原始蓄積論」においては, 経済的手段＝価格政策と経済外的手段＝課税のうち前者の方がすぐれた手段として彼自身によって評価されているとはいえ, プレオブラジェンスキーのこの理論を検討する場合, 従来価格政策のみ強調され, 後者が軽視されてきたように思われる(南塚信吾『ソ連邦「復興期」における工業国家資本問題』土地制度史学第38号 8頁および岡本正『いわゆる「社会主義的原始蓄積」について』, 岡山大学法経学会雑誌 17巻1号9頁)。プレオブラジェンスキー自身前者を強調しつつも, 後者は「社会主義的原始蓄積期に不可避免に行われざるをえないというだけでなくソビエト連邦のような農民国においては, ひじょうに大きな直接に決定的な役割を不可避免に果たさねばならぬ」として肯定していることをここであらためて指摘する必要がある。
- 11) E. A. プレオブラジェンスキー「新しい経済」119頁。
- 12) 同上, 119頁。
- 13) 拙稿, 前掲論文, 231頁参照。

第 I 章 新経済政策初期段階における租税政策の展開過程

序節 新経済政策移行前の国家財政状況の概略

周知のように第 1 次世界大戦の激化にともない、急速に増大する戦費(1914 年—約 26 億ルーブリ, 1915 年—93 億ルーブリ, 1916 年—152 億ルーブリ)によって、ロシア国家財政は甚だしい赤字(第 1 表)を示し、緊迫化の一途をたどっていった。この赤字は紙幣発行、公債等でまかなわれたが、とりわけ紙幣発行による赤字埋めが顕著で、1917 年の発券高は 164 億ルーブリにも達していた。1917 年ソビエト政権が引継いだ国家財政とは、以上からあきらかなように、極端な財政不均衡による赤字財政であったといえよう。

ところでかかる財政不均衡は、1918 年には一旦是正されたとはいえ、内戦の激化とともに 1919 年には再び進展し、1921 年には、21 兆 9369 億ルーブリの赤字を 16 兆 3753 億ルーブリの紙幣発行等でまかなうという事態にまで追いこまれていたのであった(第 2 表)。

もちろんこの間、かかる財政不均衡を是正する対策がまったくなかったわけではない。たとえば 1918 年 10 月 31 日には、人民委員会議法令で、臨時革命税(единовременные чрезвычайные революционные налоги)が導入され、ブルジョア階級に属する階層に、総額 100 億ルーブリの課税がなされている¹⁾。だが先に指摘した紙幣濫発による急速な貨幣価値の下落によって、かかる貨幣形態での租税徴収はその意味を失い、結局歳入に占める租税の割合は、1918 年に 25.4 パーセントであったものが、1919 年には 3.3 パーセントと急速に低下し、1920 年にはほとんど皆無に帰したのであった²⁾。このような状況のもとでの唯一の財政収入源泉が、「食糧割当徴発制」にもとづく農民からの無償没収であったことはよく知られているとおりである。

以上からすでにあきらかなように、ネップに移行した時点でのソビエト国家財政は、まさに危機的状況にあったのであり、しかも租税制度そのものも

第1表 国家予算(1914年～1917年)
(単位:100万ルーブリ)

年	歳入	歳出	赤字	発券高
1914	2,961	4,859	1,898	1,283
1915	3,001	11,562	8,561	2,670
1916	4,345	18,101	13,756	3,480
1917	5,039	27,607	22,568	16,408

出所: A.M. バイコフ「ソヴェート同盟の経済制度」邦訳、41頁

第2表 国家予算(1917年～1921年)
(単位:10億ルーブリ)

年	歳入	歳出	赤字	発券高
1917	5.0	27.6	22.6	16.4
1918	15.6	46.7	31.1	33.5
1919	49.0	215.4	166.4	164.2
1920	159.6	1,215.2	1,055.6	943.6
1921	4,139.9	26,076.8	21,936.9	16,375.3

出所: A.M. バイコフ「ソヴェート同盟の経済制度」邦訳、48頁

ほとんど崩壊していたといつてよいであろう。

第1節 新経済政策における財政政策の特徴

〔一〕ところでネップ移行時点での極端な不均衡財政の健全化にとっては、一方での健全な財政収入源の確保＝新たな源泉の創出が、他方での可能なかぎりでの財政支出の削減が焦眉の課題であったことはいうをまたないであろう。

1921年10月10日付、全ソ中央執行委員会決定「財政整備に関する諸施策について³⁾」は、この点を系統的にあきらかにした最初の政府決定である。この決定は最初に、財務人民委員部のこれら施策実施にあたっての中核としての役割をはっきりさせただけで、国家財政収入増大の諸施策の追求、貨幣資金支出抑制、厳格な節約体制の確立、地方財政の分離、銀行券発行の削減、

信用活動の発展、簿記会計の改善、予算計画の作成などの緊急性を強調してはいるが、それはまだ十分具体的ではない。より具体的な施策があきらかにされたのは、ロシア共産党第11回大会決議「財政政策について⁴⁾」であった。

この決議は21項目にわたるものであるが、その内容を要約すると次のようになる。まず決議は、その前半で、財政健全化の前提条件としての通貨の安定と国民経済の全般的発展、とりわけ管制高地（運輸、銀行、石炭、石油、金属、繊維等）のソビエト政権掌握と貿易独占を基礎としての、国営商工業の発展強化による商品流通拡大の緊急性を指摘し、後半で、次のような具体的な財政政策を展開している。第1に国家財政支出抑制政策として、「巨大な行政・経済機関を維持する財政資金はソビエト国家のもとでは存在しないという認識から出発して」、国営商工業の整理、整序と、行政機関の縮小、政府機関職員数の削減（中央、地方とも）、財政支出の一部地方財政への移転等を具体的に指示し、第2に財政政策の基本的かつ最も緊急を要する課題として、紙幣発行の急速な削減の実施を提起した。更に第3に、この紙幣発行の削減は、国家財政収入の増大、とりわけ租税政策の強化によってのみ可能であるとの前提にたち、租税政策を具体的に次のように展開する。

まず租税徴収の主体は、財産・所得等に対する直接税であり、過渡期のプロレタリア革命政策の一環としてそれを位置づけている。したがって間接税は縮少の方向、とりわけ消費税（акциз）の大衆的必需品目に対する軽減と奢侈品に対する課税の強化の方向が提起された。

なお、この決定はその他、租税外収入の増大（国営工業、運輸、商業、農業、森林、地下資源開発の発展、利権、賃貸による収入の増大）、とりわけ国営工業企業経営の健全化と信用活動の発展（ Gosbank の役割の確認⁵⁾）による財政収入の確保を強調している。

以上われわれは、ネップ移行後の決定、決議をフォローすることによって、ネップ初期段階の国家財政に関する政策の特徴をみたのであるが、その骨子は、財政支出抑制政策と、租税政策（直接税を主体とする）にあったといえ

るであろう。後者については本章の後半で詳述することとし、ここでは前者について若干のコメントをつけ加えておくこととしたい。

〔二〕すでに指摘したように、決議は財政支出抑制政策として、国営商工業の整理、整序と、行政機関の縮少、職員の削減をあげているが、前者は1921年8月9日付、人民委員会議指令「新経済政策原理の実施について⁶⁾」ですでに実施にうつされていたものである。この指令の内容についての詳述は紙幅の都合上ここではさけるが、国家財政との関係でのみこの政策をみるならば、操業継続が採算上不可能と判断された企業の閉鎖、中小企業の私人、協同組合への賃貸などにより、国家財政の直接的負担を軽減し、かつ残った国営企業はホズラスチョート制にもとづいて運営させ、財政的には国家に対して相対的独自性をもたせることにその主眼があった。もちろんこの再編成過程は、とりわけ重工業部門に関しては漸次的にしか展開されえず、そのかぎりで急速な財政支出削減とはなりえなかったことは本稿の最初にのべたとおりである。

ところで後者＝行政機関の縮少、職員削減に関しては、戦時共産主義期以来、国家機関の肥大化傾向があったことは周知の事実であり、ネップへの移行によって、そのかぎり、それに対する再検討が加えられねばならなかったことは当然ともいえよう。

だが、この国家機関職員の削減および先にのべた国営商工業企業へのホズラスチョート制の導入が、ネップ初期段階の労働者状態に極めて深刻な暗影をなげかけたことに、ここで言及しておかないわけにはいかない。この両者は、ネップ期全体を通じて、社会主義政権にとっては極めて深刻な社会問題であった失業者数増大の、農村から都市への自然人口流入とともに、主要な要因であったからである⁷⁾。とりわけこの諸政策が、当時の婦人労働力に与えた影響は大きかったといわなければならないだろう。つまり低位の技術水準のもとにあったこの期のソビエト経済は、その熟練労働力への依存度がなお極めて高く、したがって全体として、まだ不熟練労働力として固定化されて

いたこの時期の婦人労働力は、とりわけホズラスチョート制が本質として、収益性と無欠損を目的とするものであるかぎり、まずこの削減対象とならざるをえなかったという社会経済的背景があったからである⁸⁾。

第2節 租税政策の展開過程⁹⁾

〔一〕農業税

すでに第1節であきらかにしたように、ネップ移行後の租税政策において、新たな財政収入の主体とされたのは直接税であった。直接税に関してまずわれわれは「食糧税」をあげないわけにはいかないであろう。

周知のようにネップへの移行は、「食糧割当徴発制」の「食糧税」への移行をもって始まった。レーニンはロシア共産党第10回大会で、戦時共産主義期の割当徴発制の不可避性を認めながらも、この政策が戦争および内戦による直接的被害とあいまって、農民経済の衰退（播種面積の低下、その結果としての収穫率の低下）を招いたとして、この時点での「食糧税」への移行の必要性を主張したのであった¹⁰⁾。

ところで最初農業税総額は、年額全粒穀3億5,000万プード（都市人口の需要と貿易の予備¹¹⁾）と予定されたが、最終的には、1921／22年2億4,000万プード（1920／21年の割当徴発総額は4億2,300万プード）¹²⁾と決められた¹³⁾。この税額からあきらかなように、食糧税は、農民にとって一定の税は徴収されるが、「だがそのかわり彼らからもうそれ以上なに一つとりあげられないこと」を意味したかぎりでは、割当徴発制とは別の要素を含むものとして位置づけられていた。つまりその余剰部分は、工業製品との交換＝「労働者階級に属する国家権力の食糧機関を通じての労働者と農民との協力を通じての社会主義的大工場の生産物との交換」という側面をもっていたのであるが、他方この「食糧税」とは、「われわれがそのなかに過去のあるもの」「国家が何の報賞もなしに住民からとりあげること」「旧割当徴発制の一要素がある」¹⁴⁾といわれたように、現物形態をとった農民の国家に対する租税に他な

らなかったといえよう。

もちろんこの現物形態での「食糧税」は、商品・貨幣関係の進展とともに貨幣形態へ漸次移行した。1923年4月25日付ロシア共産党第12回大会決議「租税政策について」¹⁵⁾によって、農民の国家への支払義務（農業税等）を現物形態から貨幣形態へ漸次移行させること、更に農民にとっての諸税〔食糧税、戸数税（подворно-денежный）、労働荷馬車税（трудгужналог）－後述）を単一直接農業税（единный прямой сельскохозяйственный налог）に統一することが提起された。だが結局において最終的に貨幣形態での納税が完全に確立するのは、1924／25年である。それまでは現物形態または貨幣形態（穀物公債－後述－での支払を含む）どちらで納税するかについては、納税者の裁量に委ねられていたようである¹⁶⁾。

この農民税による負担が納税者（2,200万農民経営）にとっていかなるものであったかについての十分な資料はないが、少なくとも1920年代前半は、まだ税負担が地域毎に違ったり、計算が粗雑であったりして、査定基準に多くの問題が残されていた時期でもあり、その意味からも課税負担の正確な評価はむづかしいであろう。とはいえ、荒田洋氏がトウーラ県を例にとり「現物税への移行によってもっとも大きな利益をえたのは、経済的に強力な上層であったということが出来る。そして経済的に弱体な層は、むしろ割当徴発制よりも負担が重かったということになる¹⁷⁾」と指摘されているように、ネップ初期段階においては、累進課税制がとられていたとはいえ、階層によってかなり負担差があったとみてよいであろう。他方一般的には、「農民は革命前よりも税負担が軽く、しかも農民の税負担は工業労働者のそれよりも軽かった¹⁸⁾」と認められていたこともつけ加えておこう。

ともあれここで本稿の主題にもどり、農業税を国家財政収入という側面から評価するかぎり、農業税は直接税の相当部分（1922／23年は約70パーセント、1923／24年は約57パーセント）¹⁹⁾を担っており、とりわけ後述する営業税、所得税が確立する以前は、国家財政収入にとって極めて重要な財源

であったことはいうまでもないことであろう。

〔二〕 営業税 (Промысловый налог)

食糧税を除く直接税（つまり非農業部門に対する課税）で、ネップ移行後最初に実行に移されたのは営業税で、1921年7月26日付全露中央執行委員会および人民委員会議の決定によってその基本原則が導入された。それによれば営業税は、次のごとく営業許可税（патентный сбор）と均等税（уравнильный сбор）に分類される。

〔I〕 営業許可税

この税の納税義務対象者は、営業許可を受ける必要のある経済活動をおこなっている企業または個人であり、その税額は、営業内容および規模による分類と地域分類によって決定された。

営業内容と規模による分類：工業企業は12等級（1926年に15等級に変更）、商業企業は5等級（1926年に6等級に変更）に分類された。

まず工業企業分類基準は、就業労働者数²⁰⁾によって行われ、第1等級—就業労働者数3人以下、第2等級—同3人～6人、……第12等級—同1,000人以上に分類された。だが当時においては、動力の所持如何がその企業の生産諸条件を左右することから、とりわけ就業労働者数200人以下（8等級以下）に関しては、発動機を所有する場合1ランク上級に位置づけるという修正をおこなった。

次に商業企業分類は、営業形態と規模により次のごとく分類された。

第1等級；行商。

第2等級；運送配達業、売店、屋台、小委託販売業、小請負業、小見世物興業、喫茶店、食堂など。

第3等級；小規模小売業（従業員数—事業主を含む4人以下、倉庫2棟以下、または1ヶ月の取引額400ルーブリ以下）。

第4等級；中規模小売業（従業員数—4人以上10人以下、倉庫3棟以上5

棟以下、または1ヶ月の取引額400ルーブリ以上1,000ルーブリ以下)。

第5等級；大規模小売業（従業員数10人以上）卸売業（倉庫5棟以上または1ヶ月の取引高1,000ルーブリ以上²¹⁾）。

地域分類：

特別地域；モスクワ。

第1地域；キエフ、オデッサ、レニングラード、ロストフ・ナ・ドヌー。

第2地域；31の県都市、首都および1等級所属都市の近郊都市。

第3地域；その他の都市。

第4地域；都市風大村落、都市郊外の村など。

第5地域；その他の地域。

以上規模別・内容別・形態別分類と地域別分類の組合せによって営業許可税額の一覧表が作成されたのであるが、その例を次に示しておこう（第3表、第4表）。この表でみるかぎり商業工業とも地域間にかなりの格差がつけられていたこと、ただし、工業に関しては大規模になるに従いその格差が縮小されていることがあきらかである。

ところで営業許可税にとっては、納税者登録＝営業許可の選定が重要である。この業務を直接担っていたのは財務監督官（финансовый инспектор）であった。営業許可に関して必要な情報を蒐集することがまず財務監督官に課せられた重要な任務であったが、当時において登録に遺漏なきをきすためには、各方面からの協力が不可避であった。当時その重要な役割を直接担ったのは家屋管理部（домоуправление）であった。この機関は、租税関係の全般的管理、指導機関であった財務人民委員部所属租税機関（その構成・機能については後述）にくみこまれていなかったが、財務監督官への情報（とりわけ商工業企業の開業、閉鎖、企業経営者の交代など）提供者として、当時の社会経済的諸条件のもとでは、かくことのできぬ現実的存在であったようである。

第3表 営業許可税(商業)(1926年)
(単位：ルーブリ)

等 級	地 域 分 類					
	モスクワ	第Ⅰ地域	第Ⅱ地域	第Ⅲ地域	第Ⅳ地域	第Ⅴ地域
I	25	18	14	10	7.5	6
II	43	31	24	17	13	11
III	130	93	72	51	39	33
IV	360	260	200	140	110	90
V	860	620	480	340	265	215
VI	1,800	1,300	1,000	700	550	450

出所：B. A. Альтшулер, Налоги, стр. 307.

第4表 営業許可税(工業)(1926年)
(単位：ルーブリ)

等 級	地 域 分 類					
	モスクワ	第Ⅰ地域	第Ⅱ地域	第Ⅲ地域	第Ⅳ地域	第Ⅴ地域
I	95	11	9	7	4.5	3
II	31	23	18	14	9	6
III	60	44	35	28	18	13
IV	96	72	60	48	33	26
V	134	104	86	72	52	44
VI	190	150	128	110	83	73
VII	250	202	176	155	123	110
VIII	312	253	232	208	174	160
IX	400	344	312	288	248	232
X	504	448	416	392	352	336
XI	680	624	600	576	540	520
XII	1,024	984	960	944	910	896
XIII	1,524	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
XIV	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080
XV	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880

出所：B. A. Альтшулер, Налоги, стр. 307.

〔Ⅱ〕均等税

均等税は半ヶ年毎に、その企業の取引額を基準として課せられた租税であるが、その納税義務対象者は、先の営業許可税等級分類中工業企業に関して

は全等級、商業企業に関しては2等級以上であった。

均等税はその名が示すとおり、課税率が均等であることが営業許可税とまず異なる点で、当初取引額に対して一律6パーセント（国家財政収入分—3パーセント、地方財政—3パーセント）の課税率で、大都市企業から順次実行に移された。

ところでこの租税に関しては、税率が一定であるかぎり、課税額査定に先立って、取引高の算定が精確になされていることが必要条件であろう。だが均等税導入当初は取引高算定に必要な資料（帳簿等—後述）が極めて乏しく、かつ租税機関の整備の立遅れもあって、取引高算定に多くの曖昧さを残し、結局1922年²²⁾には先に示した原則を大幅修正せざるをえなくなったのである。変更は次の3点においておこなわれた。(1)課税率の分化、(2)トラスト・シンジケート等に関する特別規定の制定、(3)協同組合企業等への特惠待遇の付与（後述）。

まず課税率の分化に関しては、工業に比して商業が比較的低く（卸売業が低く、小売業が高い）、工業内部では、採掘業に比して製造業が高く、製造業中ではとりわけ重工業部門（軍需関係を含む）が低くおさえられていたことなどが目につく²³⁾。なお商工業とも奢侈品取扱企業は高率であった。

以上の課税率の特徴からみるかぎり、この分化は、当時の変更の直接動機が、不完全な取引高査定による不公平課税の是正にあったとはいえ、むしろネップ初期段階の社会経済的諸条件に規定された価値の再配分を意図したものであったといえるのではないか。1922年末、商業における私的資本の割合が小売商業では83パーセント（国営—7パーセント、協同組合経営—10パーセント）、卸売商業では14パーセント（国営—77パーセント、協同組合経営—9パーセント²⁴⁾）であったこと、またこの時期は燃料危機を打開すべく石炭、石油工業等の採掘業の復興に精力的な努力がはらわれたことなどを考えるならば、それはほぼあきらかであろう。

ともあれこの課税率の分化は、取引額への均等率課税という当初の原則を

放棄したものであることは指摘しておく必要があろう。

変更の第2点のトラスト、シンジケート等の課税に関する特別規程は、1923年1月に実施に移されている。この特別規程の制定は、国有企業のトラスト化の急速な進展とシンジケートの形成に対応し、課税の重複を避けることを直接の目的としたが、これは同時に課税の集中化と統一化を促進する手段ともなったことをつけ加えておこう。

ところで先にも強調したように、均等税にとっては精確な取引高算定が重要であるが、この点に関する当時の状況についてここで若干言及しておこう。財務監督官は取引高算定をおこなうに当って次の諸資料をもとにした。

(1)申告書²⁵⁾、(2)帳簿、(3)租税委員会（後述）によって蒐集された諸資料、(4)商工業企業に関する一般的調査資料。

これら諸資料の中、取引高確定にとって最も重要なのは、各企業作成による帳簿であることはあきらかであろう。だが肝心のこの帳簿が多くの企業で極めて不完全であり、取引高算定を困難にした。これは当時の企業経営担当者の簿記会計に関する専門技術水準の低位性（小売業においては金銭出納帳の記帳すら不完全）の結果であり、ソビエト政権は、あらためて商業取引における簿記の重要性を説くことから始めねばならなかったのである²⁶⁾。

以上からあきらかなように、取引高算定は極めて不十分であり、しかもこの時期は周知のように貨幣価値の変動が厳しく、しかも投機的要素も加わっての商品価格の変動などがあったことによって、結局のところこの時期の均等税は、商業取引の増大によりその絶対額は営業許可税に比して急速に増大したとはいえ、国家財政収入源としては、まだ多分に不確定要素をもった存在であったといえよう。

以上分析を試みた営業許可税および均等税をその内容とする営業税の、商工業企業にとっての課税負担度についてあきらかにするには、それら商工業の経営内容の詳細な分析が必要であろう。われわれはそれを今後の課題として、さしあたりここでは一般的な影響についてのみ一言つけ加えておくこと

とする。一般的ファンド不足（とりわけ流動ファンド構成の不均衡）、信用制度の不備などに規定され、まだ極めて困難な経営状況にあった商工業企業一般にとって、後述する所得税、加うるに全般的な租税制度の確立の遅滞がもたらした地方的な非合法の苛税（побор）の残存による重複も含めて、その負担は決して低くなかったように思われる²⁷⁾。もちろん農業税の時に指摘したのと同様に、この税に関しても階層によってかなりの負担差があったことは否定しえないであろう。

とはいえ、直接税強化政策のなかで、営業税は、後述する所得税とともに、農業税を除く国家財政の新たな収入源として将来的にも重視されており、非農業部門への課税として重要な位置づけにあったといえよう。帳簿不備による取引高算定の困難をおぎなう手段としての、中小企業に対するノルマチーフ制度²⁸⁾の導入などはそのあらわれとみてよかろう。たしかにまだ1922／23年ではその額は少ないとはいえ（直接税に占める割合は約10パーセント）、1923／24年には急速に増大し（同一27.2パーセント）、国家財政収入源としての地位を確立したとみてよいであろう。

なお営業税に関しては、公共性を有する営業、文化的、教育的または慈善的性格を有する営業、農業関連営業などに対し減免税措置²⁹⁾がとられたことを最後につけ加えておこう。

〔三〕 所得税（Подходный налог）

所得税は営業税よりも若干遅れ、1922年11月16日付決定によってその原則が導入されている。所得税は当初とりわけ高所得階層への課税を意図したが³⁰⁾、貨幣価値の変動によって課税収入の査定が極めて困難であったため、1922／23年においては、その目的を達成しえず、また国家財政収入としてもその効果は決して満足しうるものとはいえなかった。そのためこの規程はその後2回の改訂がおこなわれている。

まず1年後の1923年11月12日の改訂であるが、その主たる意図は所得税

制の整備統一にあった。まず所得のみならず、財産それ自体に対する課税〔名称も財産・所得税（подходно-поимущественный налог）と変更〕を明確化したこと、一般市民税（обще-гражданский налог—後述）、労働荷馬車税（трудгужналог—後述）、等を廃止し、租税の整理統一をはかったこと、高所得層に対しての累進制の適用などがあげられよう。

上記の規程を更に整備発展させたのが、1924年10月29日付決定による新しい規程である。ただこの改訂により名称は再び所得税となった。この点に関しては「今やこの階級が事実上消滅した³¹⁾」ためなのか、または「財政収入源として有効でなかった³²⁾」ためなのかははっきりしない。ともあれこの改訂によって所得税の基本構造が確立したと思われるので、ここではこの規程の要約によってその特徴をあきらかにすることにしたい。

〔Ⅰ〕まずこの租税の納税義務対象者は、都市に居住し規程に列挙された諸源泉（後述）より所得をうる個人（ただし都市外に居住する者が都市において所得をえている場合、および都市に居住する者が、都市外において所得をうる場合も含む）、および規程に列挙された諸源泉（後述）より所得をうる団体（общество）であった。以上に関し国籍、市民権等は一切関係なく、したがって、ソ連邦内に居住または存在する外国人および外国の団体もその対象とされた。ただし次に列挙する個人または団体は、所得税の一般的課税対象からは除外された。

- (1) 国営企業、協同組合企業、混合企業（別に定める特別規程適用—後述）。
- (2) 農業税納税者。
- (3) 独立した所得をえていない者（廃疾者、労働不能者、社会または個人による被扶養者）。
- (4) 最低限（後述）以下の所得の者（労働者、勤務員、年金者など）。
- (5) その他の低所得者①（日雇労働者、修理工、パート労働者など一定の月ぎめ所得をもたぬ者、および職業紹介所に失業者登録をしている者）。
- (6) その他の低所得者②（学生、軍勤務者、民警など）。

- (7) 他人または社会の援助なしに 14 才以下の子どもまたは労働不能者を扶養している成年女子。
- (8) 保護政策のもとにある団体（農業信用機関、住宅協同組合など）に勤務する者。
- (9) 相互原則または特別協定関係にある外国国家代表（正・副総領事、外国領事館員、正式の外国使節団およびその随員など）。

〔Ⅱ〕所得税は基本税分と累進賦課税分とに大別される。前者は職種または社会的地位によって規定される固定課税分であり、後者は所得の規模によって累進的に課税される部分である。なお前者の課税額は後者に算入して計算される。

まず前者＝固定課税分算定にあたって、課税対象者は次の 4 グループに分類された。

第Ⅰ分類 自己の労働にもとづいて所得をえている者（ただし雇用労働）。

第Ⅱ分類 自己の労働にもとづいて所得をえている者（ただし非雇用労働）。

第Ⅲ分類 商工業企業所有者、および自己の労働にもとづかないで所得をえている者。

第Ⅳ分類 法人格をもつ団体（後述）。

第Ⅱ、Ⅲ分類に属する課税対象者は更に地域分類が次のようになされた。

特別地域 モスクワ、レニングラード。

第Ⅰ地域 キエフ、オデッサ、バクー、ロストフ、ハリコフ、トビリシ。

第Ⅱ・Ⅲ地域 その他の諸都市。

第Ⅳ地域 都市以外の地域。

まず第Ⅰ分類に所属する者に関する基本税分は次のごとくであった。月額所得額 75 ルーブルから 100 ルーブルまでの者は 3 ルーブリ 60 コペイカ（ただし 6 ヶ月分の税額）、同 100 ルーブリから 150 ルーブリまで（同）の者は 7 ルーブリ 20 コペイカ（同）150 ルーブリ以上の者は 15 ルーブリ（同）。

第5表 職種別月額平均賃金の推移

(単位：ルーブリ)

職 種	1924	1925	1926	1927	1928	1930	1931
機械製造工業							
鑄 型 工	71.50	88.48	107.04	109.55	134.74	132.54	155.75
鍛 治 工	69.60	84.17	99.91	118.25	137.21	139.56	151.05
仕 上 工	70.88	79.84	96.60	108.69	130.70	127.96	150.00
旋 盤 工	65.16	78.64	89.25	104.16	122.02	124.94	141.23
雑 役 工(男)	34.74	39.52	50.75	56.83	70.03	69.88	83.58
雑 役 工(女)	27.41	32.39	40.26	45.04	58.31	34.81	65.53
石 炭 鉱 業							
掘 削 工	51.03	47.15	67.22	72.40	79.61	78.54	88.01
採 炭 工	49.16	50.73	75.62	76.49	81.79	89.59	118.85
雑 役 工(男)	23.51	25.25	30.53	34.97	45.80	44.52	54.12
雑 役 工(女)	14.56	15.52	23.54	22.55	33.10	33.19	39.10
印 刷 業							
植 字 工	104.11	119.81	130.89	143.87	154.30	146.42	147.28
雑 役 工(女)	35.07	36.35	41.62	40.39	50.71	53.83	55.61
木 綿 工 業							
捺染機械工(男)	70.16	83.06	115.07	141.45	152.22	141.91	146.93
紡 績 工(男)	44.42	57.55	69.15	80.21	88.44	86.18	90.48
織 工(女)	28.04	35.00	42.50	51.56	60.67	61.92	70.97
測 布 工(女)	21.81	22.28	29.34	33.76	40.89	42.66	45.79

出所：Большая Советская Энциклопедия, том 26, Первые издание, М., 1933, стр. 309.

ただし後述するように第Ⅰ分類に属する者については課税最低限での優遇措置があったため、現実には必ずしもこの通りでなかったことを指摘しておこう。ともあれこの数値でも当時の賃金水準（第5表）からみるかぎり大部分の労働者は課税対象外であったといえよう。

次に第Ⅱ、Ⅲ分類に関しては、職種分類と先の地域分類を組合わせて基本税額が決定された。参考のために手許にある1923/24年のこの一覧表をあげておこう（第6表、第7表）。これでみるかぎり等級によってかなりの格差が

第6表 所得税基本税分（第II分類）（1923/24年）

等級	地域分類									
	モスクワ・ レニングラード		I		II		III		IV	
	ルーブリ	コペイカ	ルーブリ	コペイカ	ルーブリ	コペイカ	ルーブリ	コペイカ	ルーブリ	コペイカ
1	7	20	7	20	5	40	4	20	3	60
2	7	20	7	20	5	40	4	20	3	60
3	9	—	8	—	7	20	6	—	4	60
4	12	—	10	80	9	—	7	20	7	20
5	18	—	15	—	12	—	9	—	7	20
6	18	—	15	—	12	—	9	—	7	20
7	7	20	7	20	5	40	4	20	3	60

出所：Народное и Государственное хозяйство Союза Социалистических Республик к середине 1922-1923, стр. 749.

第7表 所得税基本税分（第III分類）（1923/24年）

等級	地域分類									
	モスクワ・ レニングラード		I		II		III		IV	
	ルーブリ	コペイカ	ルーブリ	コペイカ	ルーブリ	コペイカ	ルーブリ	コペイカ	ルーブリ	コペイカ
1	7	20	6	30	5	40	4	50	3	60
2	10	80	9	50	8	—	6	70	5	50
3	18	—	15	50	13	—	11	—	9	—
4	36	—	32	—	27	—	23	—	18	—
5	42	—	37	—	32	—	25	—	21	—
6	72	—	63	—	54	—	45	—	36	—
7	9	—	7	75	6	50	5	50	4	50
8	10	80	9	50	8	—	6	70	5	50
9	12	—	10	50	9	—	7	50	6	—
10	7	20	6	30	5	40	4	50	3	60

出所：Народное и Государственное хозяйство Союза Социалистических Республик к середине 1922-1923, стр. 749.

第8表 所得税累進分(1923年7月)

等 級	収 入 (6 ヶ月)	課 税 額	
		金 ルーブリ	%
1	150 ~ 200	2.0	1.0
2	200 ~ 250	3.5	1.6
3	250 ~ 325	5.0	2.0
4	325 ~ 400	8.0	2.5
5	400 ~ 500	11	2.8
6	500 ~ 650	15	3.0
7	650 ~ 800	21	3.2
8	800 ~ 1,000	31	3.9
9	1,000 ~ 1,250	45	4.5
10	1,250 ~ 1,600	70	5.6
11	1,600 ~ 2,000	105	6.6
12	2,000 ~ 2,500	155	7.8
13	2,500 ~ 3,000	230	9.2
14	3,000 ~ 3,500	315	10.5
15	3,500 ~ 4,000	415	11.8
16	4,000 ~	480	12.0

出所： Народное и Государственное хозяйство Союза
Советских Социалистических Республик к середине
1922-1923 г. стр. 706より作成。

存在する。したがってこの固定課税分の算定基準には何らかの社会経済的意図があったと推測されるが、現段階ではそこ原則を知る手がかりはないので、残念ながらそれらについてはここでこれ以上言及しえない。

ともあれ所得税のこの固定課税部分については本来の所得税原則＝所得に応じて課税するという原則からはずれており、しかもこの部分が、本来的な累進制による所得に応じて課税される部分に算入されるとなれば、当時の所得は、やはり単純なる所得税とみなされえない要素を含んでいたといえよう。

さてもう一方の所得に応じた課税部分に関しては、所得額に応じて16等級

第9表 所得税累進分（第I分類）
（1926年）

等 級	収 入（1ヶ年）	課 税 額		
		ループリ	%	% 0.7（収入総額）
1	1,000			
2	1,000～1,200	7	0.70	+ 1（1,000ループリを越える額）
3	1,200～1,800	9	0.75	+ 1.5（1,200 " ）
4	1,800～2,400	18	1.00	+ 2.0（1,800 " ）
5	2,400～3,000	30	1.25	+ 2.5（2,400 " ）
6	3,000～4,000	45	1.50	+ 3.0（3,000 " ）
7	4,000～5,000	75	1.88	+ 3.5（4,000 " ）
8	5,000～6,000	110	2.20	+ 6.0（5,000 " ）
9	6,000～7,000	170	2.83	+ 9.0（6,000 " ）
10	7,000～8,000	260	3.71	+12.0（7,000 " ）
11	8,000～10,000	380	4.75	+16.0（8,000 " ）
12	10,000～12,000	700	7.00	+20.0（10,000 " ）
13	12,000～14,000	1,100	9.17	+23.0（12,000 " ）
14	14,000～16,000	1,560	11.14	+26.0（14,000 " ）
15	16,000～20,000	2,080	13.00	+28.0（16,000 " ）
16	20,000～24,000	3,200	16.00	+29.0（20,000 " ）
17	24,000～	4,360	18.20	+30.0（24,000 " ）

出所：B. A. Альшулер, Налоги, стр. 310 より作成。

（1926年に17等級に改訂）に分類し、累進制を適用している。1923年にはまだ所得額のみによる課税で単一等級表が作成されていたが（第8表）、1926年の改訂によって所得形態別による分類が加味され、形態別等級表が作成された（第9、10、11表）。

まず1923年と1926年を全体として比較するならば、累進比率が後者で大きく、また1926年の3表を比較するならば、第I分類すなわち雇用労働所得者に関するよりも第III分類に属する所得者の方が累進制が大きいことに気がつくであろう。このことから資本主義セクターからの収用分を増大させようとした意図がうかがわれよう。また、1926年に関しては等級間を更に細分化

第10表 所得税累進分（第Ⅱ分類）
（1926年）

等 級	収 入（1 ヶ年）	課 税 額		
		ループリ	%	% 2.5（収入総額）
1	1,000			
2	1,000～ 1,200	25	2.5	+ 3.5(1,000ループリを越える額)
3	1,200～ 1,800	32	2.7	+ 5.5(1,200 ")
4	1,800～ 2,400	65	3.6	+ 8.0(1,800 ")
5	2,400～ 3,000	113	4.7	+10.5(2,400 ")
6	3,000～ 4,000	176	5.9	+13.0(3,000 ")
7	4,000～ 5,000	306	7.7	+15.0(4,000 ")
8	5,000～ 6,000	456	9.1	+17.0(5,000 ")
9	6,000～ 7,000	626	10.4	+19.0(6,000 ")
10	7,000～ 8,000	816	11.7	+21.0(7,000 ")
11	8,000～10,000	1,026	12.8	+23.0(8,000 ")
12	10,000～12,000	1,486	14.9	+25.0(10,000 ")
13	12,000～14,000	1,986	16.6	+27.0(12,000 ")
14	14,000～16,000	2,526	18.0	+30.0(14,000 ")
15	16,000～20,000	3,126	19.5	+32.0(16,000 ")
16	20,000～24,000	4,406	22.0	+34.0(20,000 ")
17	24,000	5,960	24.9	+35.0(24,000 ")

出所：第9表に同じ。

して課税額格差をつけ、その公平化をはかっている点も指摘しておこう。

以上所得税の一般原則についてのべてきたが、ここで先にもふれた「国営企業、協同組合企業、混合会社等所得税規程（Положение о подоходном налоге с государственных и кооперативных предприятий и смешанных обществ 1923, 6, 20）に言及しておくことにしよう。この規程制定の基本的意図は、これら企業に対する租税負担軽減にあった。したがって累進制は適用されず、しかも単一税率（年間純収入の8パーセント）で課税がなされたことが特徴といえる。この規程が適用されたのは次の諸企業であった。

(1) 国営トラスト、コンビナート、シンジケート、およびトラスト非加入

第11表 所得税累進分（第Ⅲ分類）
（1926年）

等 級	収 入（1 ヶ年）	課 税 額		
		ルーブリ	%	%
1	1,000			3（収入総額）
2	1,000～1,200	30	3	+ 5（1,000ルーブリを越える額）
3	1,200～1,800	40	3.3	+ 7（1,200 " ）
4	1,800～2,400	82	4.6	+ 9（1,800 " ）
5	2,400～3,000	136	5.7	+ 12（2,400 " ）
6	3,000～4,000	208	6.9	+ 15（3,000 " ）
7	4,000～5,000	358	8.4	+ 18（4,000 " ）
8	5,000～6,000	538	10.8	+ 21（5,000 " ）
9	6,000～7,000	750	12.5	+ 24（6,000 " ）
10	7,000～8,000	990	14.1	+ 27（7,000 " ）
11	8,000～10,000	1,260	15.8	+ 30（8,000 " ）
12	10,000～12,000	1,860	18.6	+ 33（10,000 " ）
13	12,000～14,000	2,520	21.0	+ 36（12,000 " ）
14	14,000～16,000	3,240	23.1	+ 39（14,000 " ）
15	16,000～20,000	4,020	25.1	+ 42（16,000 " ）
16	20,000～24,000	5,500	27.5	+ 44（20,000 " ）
17	24,000	7,460	31.1	+ 45（24,000 " ）

出所：第9表に同じ

国営企業（ホズラスチョート制採用）。

(2) 全協同組合組織（ただし財政機関の承認を必要とする）。

(3) 国営企業または協同組合企業の出資にもとづく株式会社。

(4) 混合（国および私人）会社。

なおこの規程にも、協同組合等に関する免除規程があったことをつけ加えておこう。

〔Ⅲ〕ところで所得税に関しては、課税最低限の設定が極めて重要であるが、基本原則はその地域格差にあった。先の地域分類にしたがい

特別地域 500 ルーブリ（6 ヶ月間の所得額）。

第Ⅰ地域 250 ルーブリ（同上）。

第Ⅲ地域 400 ルーブリ（同上）。

第Ⅳ地域 350 ルーブリ（同上）。

第Ⅳ地域 350 ルーブリ（同上）。

第Ⅳ地域 300 ルーブリ（同上）。

と最低限が定められたが、先の第Ⅰ分類に所属する者に関しては、更に優遇措置（最低限に更に 900 ルーブリが加算）があった。したがってたとえば、モスクワに住む第Ⅰ分類に属する者は課税最低限が 1400 ルーブリであったことになる。ただこのような第Ⅰ分類所属者つまり自己の労働にもとづく所得を有する者に対しての特別措置のもつ積極的側面は評価しつつも、先の第 5 表でみるかぎり実際これらの恩恵にあづかる対象者は存在したのかと疑問の残るところである。

最後に所得税納税者登録および課税所得の査定にかんたんにふれておこう。

登録：所得税の場合、個人はその居住地、団体はその所在地で納税がおこなわれたのであるが、それに先だつ登録で当時実質的な役割を果たしたのはやはり家屋管理部であった。家屋管理部によって、居住者のうち独立所得を有する者の名簿が作成され、財務監督官に送付された。財務監督官はこれを基礎資料として、その他の資料による修正を加えて一覧表を作成、登録が完了する。なお法人に関してはその他の資料（たとえば営業税関係資料および最高国民経済会議、商工業人民委員部等行政機関がおこなった諸調査資料など）が豊富であったことから、所得税の登録は比較的容易であったといわれる。

課税所得査定：課税所得というまでもなく純収入であるが、その純収入を算出するまでの総収入および費用を如何に査定するかが大きな意味をもつことになろう。これについては主たる所得源泉について注³³⁾で示しておこう。

以上われわれは所得税の基本構造をあきらかにしたのであるが、以上の分析からみるかぎりこの時期の所得税は大ざっぱに言って、高額所得者層およ

び私的セクター部分への課税という側面が強かったといえよう。だが先にも引用したように、E・H・カーの「農民の税負担は工業労働者のそれよりも軽いということが、一般に認められていた」(1922/25年に関し、直接税・間接税あわせ農民4.41ルーブリ、労働者14.2ルーブリ)という指摘もあり、後述する消費税も含めた労働者階級にとっての課税負担については今後更に詳細な分析が必要であろう。

なお所得税は、国家財政の収入源としては、増大しつつあるとはいえ、他の直接税と較べてまだこの時期はその役割は小さかったといえよう(1922/23年—直接税に占める割合5.2パーセント、1923/24年—同15.6パーセント)。

〔四〕その他の租税

〔I〕その他の直接税

主要な直接税はすでにのべたとおりであるが、ここでこの時期の社会経済的諸状況を反映して臨時的に徴収された直接税に一言ふれておこう。

まず一般市民税(обще-гражданский налог)であるが、これは1922年2月11日付全露中央執行委員会、人民委員会議法令で実施された。

周知のように20年、21年と旱魃が続き、これによる飢饉は、1891年～1892年の大飢饉よりも広範かつ熾烈を極めたといわれる。これによる生活困窮者は2200万にのぼったといわれた³⁴⁾のであるが、これら飢饉犠牲者救済ならびに飢饉にともなう流行病対策、乳幼児生活改善などの資金にあてるため、17才から60才までの男子に対して課税された一種の「人頭税」がこれであった。なおすでにのべたようにこの租税は1923年1月の所得税改訂に際して一般所得税に吸収された。

次に労働荷馬車税(трудгужналог)³⁵⁾であるが、これは主として農民に課せられた一種の現物税的性格をもつものであった。この時期は内戦による石油、石炭の生産地からの供給途絶にともなう燃料危機がまだ克服されておらず、燃料問題の解決は国民経済復興全般にとって最も緊急を要する課題であり、

1921 年下半期の燃料計画では薪が 2 億 9700 万プード、石炭 1 億 4300 万プード、石油 8000 万プードであった³⁶⁾。この数値からもあきらかなように、国民経済の燃料諸資源に関する依存度においてまだ薪が相対的に高い地位にあった³⁷⁾。この重要な燃料資源＝薪の伐採、積出、運搬等に対する労働または荷馬車の提供という現物形態での租税がこの労働荷馬車税であった³⁸⁾。だがこのような現物形態での租税の期間は短かく、1923 年 3 月 1 日には貨幣形態をとるようになり、更に間もなく単一農業税への吸収によって 1923 年後半には廃止されたことはすでに指摘したとおりである。

〔II〕間接税（Косвенный налог）

すでに指摘したように、ネップ初期段階の租税政策の基本構想では直接税にその重点がおかれ、間接税のうち消費税（актиз）に関しては一部を除き縮少の方向へ、とりわけ生活必需品に対しての消費税は、低所得層への不平等課税というその性格から、極力廃止すべき対象として位置づけられていた。だが現実には財政収入源として消費税に依拠せざるをえず、1921 年 11 月のぶどう酒等果実酒、マッチに対する消費税の賦課を皮切りに、1923 年 10 月の蜂蜜に対する賦課に至る 2 年間に、10 数品目にわたる物品に対し消費税が賦課された。その対象品目はぶどう酒、マッチ、タバコ、アルコール、塩、石油製品、ビール、クワス、砂糖、茶、コーヒー、糖蜜、ろうそく、繊維製品、オーバーシューズなどであり、その品目数に関するかぎりロシア時代のそれを上回るものであったといわれる。これら課税品目からみるかぎり、この時期の消費税は、租税政策の基本構想に反し、奢侈品ではなくして生活必需品に対する課税であったことはあきらかであろう。

当時、ロシア時代(1913 年)の一人当り消費税平均負担額(2 ルーブリ.9 コイク)と比較するならば、現段階(1923 年 5 月)の一人当平均負担額(18 コペイク)は、一般的な賃金水準の低下を換算しても極めて低いという事実認識があり、一般大衆の支払能力(とりわけ農民の)からみても消費税の強化は可能であると一般には考えられていたようである。ともあれ財政収入源としては

1922/23年は財政収入全体の10.8パーセント（紙幣を除く）、1923/24年度は12.0パーセント（同）と無視できぬ存在であったといわざるをえない。なお先にあげた品目中税収入源としてとりわけ重要であったのは次の7品目である。石油製品（20.8パーセント）、煙草（13.9パーセント）、繊維製品（11.5パーセント）、ビール（10.6パーセント）、塩（9.7パーセント）、砂糖（5.4パーセント）酒（4.8パーセント）³⁹⁾。

ところで消費税が、他方これら消費税課税品目生産部門に少なからぬ影響をもたらしたこともここで指摘しておかないわけにはいかないであろう。消費税はその性格から当然のことながら消費価格をおしあげる役目を果たすわけであるが、当時人件費、雑費等の増大で原価そのものが高騰する傾向にあり、しかも急速には増大しない購買力に規定された狭隘な市場条件のもとでは、消費価格の上昇は、消費税課税品目の市場化率にもそれなりの影響を与えざるをえなかったといえよう。たとえば、石油製品、とりわけ灯油は、一般大衆の支払能力の貧弱さとあいまって、消費税課税がその市場化率に影響を与えた一つの例としてあげられよう⁴⁰⁾。

なお主な間接税にはこの他関税があるが、これに関する分析は対外経済関係を論ずる際に行なうこととしてここでは割愛する。

〔五〕租税委員会（Налоговые комиссии）

租税に関する諸事項の決定は、財務委員部所属機関である租税委員会で行われた。この委員会に関しては1926年の規程が詳しいので、ここではそれにそってその構成、機能等をあきらかにすることとする。なお頻雑さをさけることと本稿の主題との関係で、ここでは営業税および所得税関係の委員会にのみその対象をしばってあきらかにすることとしたい。

まず租税委員会には、地区委員会、特別委員会、郡委員会、都市委員会、県委員会があり、これら委員会はその機能によって次のごとく2種類に分類されていた。

まず租税額を決定する委員会は地区委員会および特別委員会であり、前者は個人の所得税および一般規程による均等税を、後者は法人所得税（前述）および特別規程による均等税（トラスト、コンビナート、シンジケートなど）をあつかう。以上2委員会の決定に対する異議申立検討機関が郡委員会、都市委員会、県委員会であったが、そのうち県委員会は一応最高決定機関としてすべての委員会決定を検討する権限をもっていた。したがって通常県委員会決定が最終決定とみなされたが、ただ県委員会決定が法律または訓令違反をおかしていると判断された場合に限り、その最終決定権は上部機関としての共和国財務人民委員部またはソ連邦財務人民委員部に委ねられた。

さて委員会構成に関しては各委員会毎次のごとくであった。

地区委員会

- (1) 財務監督官＝議長。
- (2) 地区執行委員会代表。
- (3) 地区商工業調整機関代表。
- (4) 地区労働組合連合代表。
- (5) 納税者代表4名（営業税，所得税，各2名。各々当該事項審議決定に参加。

特別委員会

- (1) 財務人民委員部租税管理部長＝議長。
- (2) 郡執行委員会代表。
- (3) 郡ソビエト代表。
- (4) 郡商工業調整機関代表。
- (5) 郡裁判所代表。
- (6) 財務監督官。
- (7) 納税者代表3名（国営企業，協同組合企業，私的企業各代表1名）

郡委員会

- (1) 郡執行委員会代表＝議長。

- (2) 郡商工業調整機関代表。
- (3) 労働組合郡ビューロー代表。
- (4) 人民裁判所代表。
- (5) 納税者代表。

県委員会

- (1) 県執行委員会代表＝議長。
- (2) 県ソビエト代表。
- (3) 県商工業調整機関代表。
- (4) 県裁判所代表。
- (5) 労働組合県連合代表。
- (6) 納税者代表 12 名（営業税，所得税各 6 名）。

各委員会は以上の構成メンバーによる合議機関ではあったが、各機関代表と納税者代表はその権限において峻別されていた。後者は審議決定に参加するとはいえ、多数決投票をおこなう場合はその権利を有せず、しかもその代表は各級執行委員会による任命であり（1923 年から部分的に選挙原則が導入されたとはいえ）、その権限は前者に較べて制限されいたといわざるをえないが、少くとも納税当事者を合議機関の構成員に加えたことは評価すべきことであると同時に、これは租税制度の未確立を示すものといえよう。

ともあれ各租税委員会は租税に関する一切の権限をもつ財務人民委員部所属の租税関係の専門機関であったのである。

- 1) Большая Советская Энциклопедия, том. 41 (первое издание), 1933, стр. 87 (以下Б. С. Э. と略)。
- 2) 全露中央執行委員会幹部会は 1921 年にすべての貨幣形態での租税徴収を停止する決定を出した。当時間接税が 100 万ルーブリ（戦前価格）残存していただけであった（Б. С. Э. том. 8, стр. 413）。
- 3) 「О мерах по упорядочению финансового хозяйства」（Решения, стр. 257～260）。

- 4) 「О финансовой политике」 (Решения, стр. 303~308).
- 5) Гособанкは1921年10月6日に設立された中央銀行であるが、1923年頃までは工業金融機関としても重要な役割を果たしていた(拙稿、前掲、251頁参照)。
- 6) Решения, стр. 244~248.
- 7) Л. Е. Минц, Движение безработицы, Экономическое обозрение, 1—1, 1923.
- 8) 拙稿「ソヴェトにおける婦人労働の展開(1917~1932)」(新川士郎教授還暦記念論文集「社会政策学の現代的課題」所収)参照。
- 9) 本節の叙述に関し、煩雑さをさけるため逐次参考文献を提示していない場合は下記の資料によることを最初におことわりしておく。
 - 〔I〕 Финансово-Экономическое Бюро Народного Комиссариата финансов. С.С.С.Р., Народное Государственное Хозяйство Союза Советских Социалистических Республик к середине 1922—1923г, 1923, Москва.
 - 〔II〕 Библиотека «Социалистического хозяйства» под редакцией, М. Г. Бронского и М. А. Савельева, Хозяйственные итоги 1923—24 года и Перспективы на 1924—25 год. 1925. Ленинград.
 - 〔III〕 Юридическая Библиотека хозяйственника, под редакцией Проф. В. Ю. Вольфа и И. Я. Цейликмана, В. А. Альтшулер, Налоги, 1926, Москва.
- 10) В. И. Ленин Соч, том. 43, стр. 14, Издание четвертое (以下省略)。
- 11) Там же. стр. 154.
- 12) Там же. стр. 153.
- 13) なお食糧税構想に関しては、荒田洋「食糧税への移行」(門脇彰、荒田洋編「過渡期経済の研究」所収)39~45頁に詳しい。また食糧税関係の法律内容については、大崎平八郎「ソヴェト農業政策史」103~105頁参照。
- 14) В. И. Ленин, Соч. том. 43, стр. 149.
- 15) 「О налоговой политике」, Решения, стр. 363~366.
- 16) Хозяйственные итоги 1923/24 года и перспективы на 1924. 25 года, 1925, стр. 425.
- 17) 荒田洋, 前掲論文 53頁。
- 18) Е. Н. Кар, 南塚信吾訳「一国社会主義」経済篇, 197頁。
- 19) 本稿第二章参照。
- 20) 企業主が直接生産労働に参加している場合はそれを含む。技術学校等の生徒の場合は2人で1人として勘定。

- 21) なお請負業、興業に関しては、第3等級—500～1500ルーブリ、第4等級—1500～5000ルーブリ、第5等級—5000ルーブリ以上。
- 22) 人民委員会議決定（1922年11月10日）。
- 23) たとえば卸売業—0.5～0.75パーセント、小売業—1～1.25パーセント、採掘業—0.25～1.5パーセント、製造業1.5パーセント、奢侈品取扱—4パーセント。
- 24) A. H. マラフェーエフ、岸本重陣訳「ソ連邦価格形成史」54頁。
- 25) 商工業企業経営者は半ヶ年の取引高総額を含む諸事項を報告する義務がある。申告書は当該租税委員会（後述）に各期終了後2週間以内（10月15日、4月15日まで）に所定の様式に従い提出される。
- 26) 「Правила о торговых книгах」（1923. 9. 18）。
1923年12月に労働国防会議は3等級以上の商工業企業および4等級以上の工業企業に複式簿記による記帳を義務づけた。
- 27) 滞納また、負担過度により閉鎖企業が続出したともいわれている。
- 28) 基準（取引高の上限・下限、労働生産性など）を決めることは不公平のそしりを免がれないが、中小企業の場合正確な帳簿が存在しない以上当時としては仕方がなかったようである。
- 29) 公共性を有する営業：(1) 交通、郵便、電信、電話、病院、サナトリウムなど（ただし、これらは国家財政または地方財政補給企業でホズラスチョート制を適用しているもの）。
(2) 労働不能者、廃兵による商工業活動。
(3) 協同組合企業、クスターリ、手工業。
文化的・教育的または慈善的性格を有する営業：出版、映画製作、赤十字事業、労働不能者、浮浪児援護施設など。
農業関連営業：農業信用機関、製粉所、鍛冶屋など。
なお上記以外に地理的辺境地（カムチャツカ地方、北サハリンなど）はすべての租税が免除された。
- 30) E. H. カー、宇高基輔訳「ボリシェヴィキ革命」第2巻、264頁。
- 31) E. H. カー、南塚信吾訳「一国社会主義」経済篇、352頁。
- 32) 前掲参考文献 注9) の〔Ⅲ〕94頁。
- 33) (1) 賃金所得者の課税収入：基本給、時間外労働手当、割増金、利益配当、プレミアム等。（社会保険手当金、医療補助金、未利用休暇手当金、解雇手当、北方地域気候割増金等は含まない）。

(2) 法人：

- 総収入 ① 製品，原料，商品売却による収入。
 ② 法人所属の土地，建物等の賃貸利用による収入。
 ③ 利子・利益配当金（ただし割増金付公債は除く）。
 ④ 法人所属の信用機関活動による利子収入。
 ⑤ 法人所有の割増金付債券の償還による割増金収入（ただし国債は除く）。
 ⑥ 法人発行の株券債券等の売却による収入。
 ⑦ 返済義務のない補助金。
 ⑧ すべての種類の手数料。
 ⑨ その他。
- 費用 ① 管理費，人件費（管理部構成員人件費，労働者，勤務員賃金，労働災害支給金，土地・建物・施設等維持費，暖房費，運送費など）。
 ② 財産維持費（財産保険料，修理費，減価償却費など）。
 ③ 労働者，勤務員生活改善資金社会保険払込金，医療補助金，埋葬補助金，食事補助金，医療・教育施設維持費，書籍・新聞出版費，講演費，演劇・サークル活動費など）。

34) E. H. カー，宇高基輔訳「ボリシェヴィキ革命」第2巻，邦訳214頁。

35) Трудгужналог の訳について。上島教授は勤労市民税と訳されているが（上島武「ソヴェト経済史序説」，37頁）гуж=перевозка ружом と判断しうるので直訳して労働荷馬車税とした。

36) В. И. Ленин, Соч, Том. 44, стр. 317.

37) ちなみに鉄道に関しては薪—36.5パーセント，石炭38.3パーセント，石油—25.2パーセントであった。

38) したがって，この租税は労働日（трудень）馬日（кондень）という単位で計算された。

39) Д. Боголепов, Государственный бюджет на 1923—24 год. (以下 Гос. と略), С. X. 1924—Кн. 2, стр. 9.

40) Народное Государственное Хозяйство С.С.С.Р. и середине 1922—1923г. 1923, стр. 168.

第II章 新経済政策初期段階における国家財政の実態

以上われわれはネップ施行後の租税政策の展開をあとづけることによって、ソビエト国家財政の再建過程をあきらかにしてきたのであるが、ここで1922/23年におよび1923/24年の国家財政の数量的分析によってその結果を確かめることとしたい。

〔一〕国家財政収入について

〔I〕1921年までは歳入の80パーセント近くを紙幣発行によってまかなってきたことはすでに指摘したが、ここでこの点に関しその後の経過をフォローしておこう。1922年はまだ紙幣発行による歳入が平均的には財政収入の68パーセントを占めていたとはいえ、第III 4半期（1922年は以後会計年度を10月開始とするため9ヶ月予算）には53.8パーセントと漸く減少傾向を示し始めた¹⁾。1922/23年は第12表からあきらかなようにその確実な減少がみられよう。もちろんその減少分をおぎなう他の主要な財政収入源は、第I II 4半期は食糧税（現物形態であるこの租税はその性格上納税がこの第I II 4半期に集中する）、および運輸・通信、消費税を主とする間接税、また第III IV 4半期に関しては、運輸・通信、および信用活動、消費税を主とする間接税などと時期により若干その内容を異にするが、少くとも革命以来の紙幣発行により財政赤字の大半をカバーするという極端な不健全財政は、漸く健全化の方向に向い始めたとみてよかろう。

このような紙幣発行による歳入の減少は1923/24年には更に明確に認められよう（第13表）。だが依然として約1億8,000万ルーブリを紙幣発行に依存しており、それは財政収入8.6パーセントを占め臨時収入の最大項目であった。

〔II〕次に租税収入であるが、まず直接税に関しては1922/23年は、まだそ

第12表 国家財政収入内訳 (1922/23年)

収 入 源	1922.10~1922.12		1923.1~1923.3		1923.4~1923.6		1923.7~1923.9		1922/23年 合計	
	絶対額 (金千ルーブリ)	比 率 (%)	絶対額 (金千ルーブリ)	比 率 (%)	絶対額 (金千ルーブリ)	比 率 (%)	絶対額 (金千ルーブリ)	比 率 (%)	絶対額 (金千ルーブリ)	比 率 (%)
(I)租 税										
直接税 貨 幣	5,763	4.9	16,771	6.9	10,479	4.4	15,091	5.9	48,104	5.6
現 物	29,434	25.2	64,404	26.6	23,002	9.7	17,392	6.8	134,232	15.8
計	35,197	30.1	81,175	33.5	33,481	14.1	32,483	12.7	182,336	21.4
間接税 消費税	11,879	10.3	20,984	8.8	26,997	11.3	30,972	12.2	90,832	10.7
関 税	7,388	6.3	16,150	6.7	15,924	6.9	11,608	4.6	51,070	6.0
その他	35	0.0	120	0.0	19	0.0	3	0.0	177	0.0
計	19,302	16.6	37,254	15.5	42,940	18.2	42,583	16.8	142,079	16.7
諸 掛 手 数 料	2,291	2.0	3,797	1.6	5,326	2.1	6,381	2.5	17,795	2.1
租 税 収 入 合 計	56,790	48.7	122,226	50.6	81,747	34.4	81,447	32.0	250,706	40.2
(II)非租税収入										
運 輸 ・ 通 信	54,799	46.8	97,647	40.3	108,706	45.7	97,834	38.5	358,986	42.2
固 有 財 産 収 入	1,290	1.1	3,534	1.5	6,858	2.9	8,180	3.2	19,862	2.3
そ の 他	1,611	1.4	2,891	1.1	4,145	1.7	11,232	4.5	19,879	2.3
非租税収入合計	57,700	49.2	104,072	42.9	119,709	50.3	117,246	46.2	398,727	46.8
(III)信用収入	2,440	2.1	15,397	6.4	35,903	15.1	54,729	21.5	108,469	12.8
(IV)そ の 他	50	0.0	199	0.1	533	0.2	713	0.3	1,495	0.2
(I)(II)(III)(IV) 合 計	116,980	100	241,894	100	237,892	100	254,135	100	850,901	100
紙 幣 発 行	105,022	—	105,280	—	87,763	—	66,113	—	364,178	—
総 合 計	222,002	—	347,174	—	325,655	—	320,248	—	1,215,079	—

注：Aは紙幣発行収入を除く、Bは紙幣発行収入を含む割合

出所：Нородное и Государственное хозяйство СССР к середине 1922/23 г., 付表より作成。

第13表 国家財政収入内訳 (1923/24年)
(単位:千チャルボナーネッツルーブリ)

収 入 源		1923.10~1923.12		1924. 1 ~1924. 3		1924. 4 ~1924. 6		1924. 7 ~1924.10		1923/24年	
		絶対額	比 率 (%)	絶対額	比 率 (%)	絶対額	比 率 (%)	絶対額	比 率 (%)	絶対額	比 率 (%)
(I)租 税	直接税 農業税	127,579	82.6	62,623	58.0	9,699	16.4	28,952	35.5	228,853	56.8
	営業税	21,067	13.6	27,395	25.4	30,818	52.1	30,580	37.5	109,860	27.2
	所得税	5,551	3.6	17,762	16.4	18,433	31.1	21,058	25.9	62,831	15.6
	その他	277	0.2	219	0.2	250	0.4	930	1.1	1,676	0.4
	計	154,474	100.0	107,999	100.0	59,200	100.0	81,547	100.0	4,032,220	100.0
	間接税 消費税	35,004		53,395		63,984		78,346		230,729	
	関 税	12,953		14,954		14,113		19,749		61,769	
	計	47,957		68,349		78,097		98,095		292,498	
	諸掛手数料	9,441		14,516		18,504		21,588		64,649	
	租 税 収 入 計	211,872		190,864		155,801		201,230		759,767	
(II)非租税収入	(地方財政控除金)	30,708		28,885		17,753		16,214		93,560	
	差 引 合 計	181,164	34.8	161,979	31.8	138,048	26.9	185,016	33.1	666,207	31.7
	運 輸 ・ 通 信	150,546		152,790		39,242		190,685		674,178	
	固有財産収入	19,820		39,242		53,603		52,988		165,653	
	そ の 他	9,896		9,992		12,529		14,420		46,837	
(III)信用収入	非租税収入計	180,262		202,024		246,289		258,093		886,668	
	(地方財政控除金)	2,753		4,753		4,467		7,536		19,509	
	差 引 合 計	177,509	34.2	197,271	38.7	241,822	47.1	250,557	44.8	867,159	41.3
		115,366	22.2	95,327	18.7	86,695	16.9		16.0		18.4
		45,525	8.8	54,946	10.8	46,468	9.1		6.6		8.6
(IV)紙幣発行											
総 会 計		519,564	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0

出所: Хозяйственные итоги 1923/24 и перспективы на 1924-25 года, стр. 422-425 より作成。

第14表 直接税内訳 (1922/23年)

内 訳	1922.10~1922.12		1923.1~1923.3		1923.4~1923.6		1923.7~1923.9		1922/23年	合計
営 業 税	2,118	6.0	3,432	4.2	3,552	10.6	9,313	28.7	18,415	10.0
一 般 市 民 税	890	2.6	193	0.2	28	0.0	4	0.0	1,115	0.6
単一農業税(現物)	29,434	83.6	64,404	79.3	23,002	68.7	12,356	38.0	129,196	70.9
(貨幣)							5,036	15.5	5,036	2.8
計	—						17,392	53.5	134,232	73.7
労働・荷馬車税	1,409	4.0	8,081	10.0	4,933	14.8	671	2.1	15,094	8.3
所得・財産税	—		2,811	3.5	1,682	5.0	5,006	15.4	9,499	5.2
そ の 他	1,346	3.8	2,254	2.8	284	0.9	97	0.3	3,981	2.2
合 計	35,197	100.0	81,175	100.0	33,481	100.0	32,483	100.0	182,336	100.0

出所：第12表に同じ。

の圧倒的部分が現物形態であることがあきらかである。この点に関しては直接税の内容別分類による第14表をみればわかるように、直接税における農業税の割合が高いからであり(70.9パーセント)、しかも前述した一種の現物形態租税である臨時税＝労働荷馬車税を加えるとそれは約80パーセントとなる。

以上からあきらかなように、この時期の直接税負担はその大半が農民であり、第ⅢⅣ4半期に漸く増大傾向を示し始めた営業税を除くならば、その他の直接税はまだとるに足りない状況であったといえよう。

だが1923/24年になると(第13表)、依然として直接税に占める農業税の割合は高いとはいえ(56.8パーセント)、営業税はその増大率は緩慢になったとはいえ引続き増大し(27.2パーセント)、また財産・所得税も第Ⅱ4半期から絶対額も、直接税に占める割合も増大し(15.6パーセント)、これら非農業部門に対する課税からの収入も、財政収入の新たな源泉として漸く定着し始めたとみてよいであろう。

次に間接税であるが、消費税に対しては先に指摘したようにネップ租税政策の基本構想に反し、その絶対額は、1922/23年の9,083万2,000金ルーブリ

から、1923/24年の2億3,072万9,000金ルーブリと急速に増大し、また財政収入に占める割合においても、10.8パーセントから12パーセントと増大傾向を示していることをここであらためて数量的に確認しておかないわけにはいかない。

〔Ⅲ〕最後に租税以外の収入に若干言及しておこう。租税以外の収入中財政収入に占める比率の比較的高いのは、信用収入である。（なお国有財産収入の大半を占める運輸・通信については後述）。国家財政に占める信用収入の割合は、1922/23年12.8パーセント、1923/24年18.4パーセントとその比率も高く、かつ絶対額も増大している（第12表、第13表）。当時のこれら信用収入の大半は公債発行によるそれとみてよいであろう。

周知のように革命前ロシア財政においては一般に外債を含む国債発行による収入は重要であったが、とりわけ大戦の激化にともなう戦費の増大をおぎなう手段としての戦時国債発行による収入は、1916年には歳入の57.4パーセントを占めるにいたったのである²⁾。だがこれら公債発行は革命とともに全面的に廃止され、それ以来国債発行はおこなわれなかったのであるが、ネップに移行した国家財政再建過程で再び公債制度が復活されたのである。

たとえば1922/23年には、第1回短期穀物債、6分利付富籤公債、中央金庫支払証券、第2回穀物公債、鉄道公債などが、また1923/24年には砂糖公債、第1回8分利付公債、第1回短期農民富籤公債などが発行されている³⁾。ちなみに1923/24年の公債からの収入は約2億200万ルーブリが予定された⁴⁾。

先にも指摘したように、臨時収入である紙幣発行による歳入の相当部分を、他の臨時収入である公債発行に肩代りさせたとみてよいであろう。

〔二〕国家財政支出について

以上われわれは1922/23年と1923/24年に関し、その財政収入をとりわけ租税収入にその焦点をしばらく分析を試みたのであるが、ここで財政支出に関

第15表 財政支出内訳 (1922/23年)

		絶 対 額	比率 (%)	
		(金千ルーブリ)		
〔Ⅰ〕 (1)行政 政	全ロシア中央執行委員会	6,920	0.54	
	人民委員会議・労働国防会議	2,344	0.18	
	国 家 計 画 委 員 会	469	0.04	
	内 務 人 民 委 員 部	42,369	3.29	
	中 央 統 計 局	4,977	0.39	
	司 法 人 民 委 員 部	5,201	0.40	
	そ の 他	7,478	0.59	
	計	69,758	5.43	
	(2)経済管理機関	最 高 国 民 経 済 会 議	36,602	2.85
		農 業 人 民 委 員 部	19,768	1.54
		食 糧 人 民 委 員 部	38,090	2.96
		国 内 商 業 人 民 委 員 部	4,671	0.36
		財 務 人 民 委 員 部	51,247	3.98
		計	150,378	11.69
	合 計		220,136	17.12
〔Ⅲ〕防 衛 費		207,357	16.13	
〔Ⅲ〕文化・教育・社会	労 働 人 民 委 員 部	3,024	0.23	
	保 健 人 民 委 員 部	16,109	1.25	
	社 会 保 険 人 民 委 員 部	2,393	0.19	
	教 育 人 民 委 員 部	39,706	3.09	
	そ の 他	11	0	
	合 計	61,243	4.76	
〔Ⅳ〕国 民 経 済 費	(1)運 輸 通 信	488,295	37.98	
	(2)諸ファンド 工業	110,935	8.63	
	農業	37,705	2.93	
	協同組合	8,831	0.69	
	国立銀行	4,832	0.37	
	薪	9,837	0.76	
	金購入ファンド	16,053	1.25	
	穀物取引・輸出	16,211	1.26	
	人民委員会議予備ファンド(食糧関係)	10,515	0.82	
	その他	8,342	0.65	
	合 計	711,556	55.34	
〔Ⅴ〕そ の 他		85,560	6.65	
総 合 計		1,285,852	100.00	

出所：第12表に同じ。

第16表 財政支出内訳 (1923/24年)

支 出 内 訳	絶 対 額	比 率 (%)
〔Ⅰ〕 (1)行 政	128,363	7.0
(2)経済管理機関	165,915	9.1
計	294,278	16.1
〔Ⅱ〕 防 衛 費	347,008	19.0
〔Ⅲ〕 文化・教育・社会	105,485	5.8
〔Ⅳ〕 国 民 経 済 費 (1)運 輸 通 信	701,642	38.4
(2)諸ファンド 工 業	141,613	7.8
農 業	60,010	3.2
協同組合	19,658	1.1
そ の 他	7,000	0.4
計	929,923	50.9
〔Ⅴ〕 共和国予備ファンド	15,112	0.8
〔Ⅵ〕 国 庫 活 動	120,043	6.6
〔Ⅶ〕 補 助 フ ォ ン ド	15,800	0.8
総 合 計	1,827,649	100.0

出所：Хозяйственные итоги 1923/24 года и перспективы
на 1924—25 год. стр. 432

し、われわれの問題関心とかかわるかぎりでの若干のコメントをつけ加えておこう。

もちろん本稿の最初にことわっておいたように、財政支出についての詳細な分析は、受入側（当面は工業）からの分析をまっぴのみに確実なものとなるのであり、したがってここでは現在手許にある資料で判断しうるかぎりでの今後の分析視角をさぐることにとどめざるをえない。

〔Ⅰ〕 まず工業への財政支出についてであるが、これは国民経済費中特殊な性格をもつ運輸・通信（後述）を除くならば、第15表、第16表からあきらかなように、1922/23年に関しては絶対額1億1,093万5,000金ルーブリ（財政支出の8.6パーセント、国民経済費の15.6パーセント）、1923/24年度に関

第17表 工業への財政融資（1922/23年）

（単位：千チェルボネツツルーブリ）

部 門	第 I 四半期		第 II 四半期		第 III 四半期		第 IV 四半期		合 計	
	絶対額	比 率	絶対額	比 率	絶対額	比 率	絶対額	比 率	絶対額	比 率
然 料 工 業										
石 炭	10,074.2	47.2	9,625.9	24.7	7,585.4	18.0	5,343.3	14.3	32,628.9	23.2
石 油	4,756.0	22.3	4,365.0	11.2	9,199.0	21.8	6,851.0	18.3	25,171.0	18.0
そ の 他	85.0	0.4	5,064.0	1.3	928.0	2.2	1,210.0	3.2	7,287.0	2.0
鉱石採掘工業	85.0	0.4	78.0	0.2	230.0	0.5	118.0	0.3	511.0	0.4
金 属 工 業	5,844.4	27.4	9,837.1	25.2	9,970.0	23.7	11,405.9	30.5	37,057.4	26.7
電 気 技 術	63.0	0.3	65.0	0.2	253.0	0.6	521.0	1.4	902.0	0.6
化 学 工 業	344.0	1.6	287.5	0.7	222.2	0.5	158.5	0.4	1,012.2	0.7
珪 土 工 業	68.0	0.3	39.0	0.1	60.0	0.1	—	—	167.0	0.1
食料品工業	—	—	4,749.5	12.1	1,087.0	2.6	—	—	5,836.5	4.2
皮 革 工 業	—	—	—	—	3,250.0	7.7	—	—	3,250.0	2.3
そ の 他	21.0	0.1	9,497.9	24.3	9,404.2	22.3	11,757.8	31.6	30,680.3	21.9
総 合 計	21,340.6	100.0	43,608.3	100.0	42,188.8	100.0	37,365.6	100.0	144,503.3	100.0

出所：Государственная Промышленность СССР в 1921-1923гг. и ее финансовое положение стр. 66.

しては、1億4,161万4,000ルーブリ（同7.8パーセント，同15パーセント）とその絶対額においても割合においても一応最大項目であることがあきらかであろう。

更にこの支出内訳を第17表，第18表でみるならば，1922/23年に関しては，石炭工業に23.2パーセント，石油工業に18パーセント，金属工業に26.7パーセント，また1923/24年に関しては，石炭工業に24.9パーセント，金属工業に45.5パーセントと，その内容に若干の変化があるとはいえその圧倒的部分は重工業部門にむけられていることがあきらかである。

だが工業への財政支出に関しては，更に考慮しなければならない点がいくつかある。たとえば国家財政からの工業への融資のうち特別長期貸付（主として重工業部門）に関しては，財務人民委員部勸定で Gosbank を通じて支給されていたこと⁵⁾，また軽工業部門は，外国からの原料購入のための融資に

第18表 工業への財政融資(1923/24年)

(単位:千チェルボネツツルーブリ)

	絶 対 値	比 率 (%)	
〔Ⅰ〕工 業			
1. 石炭工業 (1)ドンバス	19,724		
(2)そ の 他	2,843		
計	22,567	24.9	
2. 石油工業	1,700	1.9	
3. 金属工業	41,301	45.5	
4. 砂糖工業	3,500	3.8	
5. プロムバンク持株購入最高国民経済会議資金	3,000	3.3	
6. そ の 他	18,668	20.6	
計	90,736	100.0	64.1
〔Ⅱ〕電 化	46,248		32.6
〔Ⅲ〕建 築	4,629		3.3
総 合 計	141,613		100.0

出所: Хозяйственные итоги 1923/24 года и перспективы на 1924-25 года стр. 435.

かぎり Gosbank を通して受取っていたこと、また 1923/24 年には工業信用において重要な役割を果たすようになったプロムバンクに関しては、国民経済費の工業フォン勘定から最高国民経済会議に対し工業信用強化を目的としたプロムバンクの株式購入資金（プロムバンクは株式会社として設立）として 300 万ルーブリが渡されていたこと⁶⁾、更に財政から工業への融資に関しては、初期のそれは貸付か補助金かあいまいであったり、貸付内容が貨幣形態のみならず現物形態（食糧など）でおこなわれたことなどがあり、工業と国家財政の関係は極めて複雑であり、単純に数量的にのみ把握しきれないからである⁷⁾。なお 1923/24 年は、工業が一方では財政の融資対象であったが、他方財政収入源として漸く登場してきた年でもあった。フリドマンの概算によれば、1923/24 年は、貸付の償還分 4,000 万ルーブリ、利潤 3,000 万ルーブリが工業からの国家財政収入であった⁸⁾。

〔Ⅱ〕ところで運輸・通信は一応独立採算制であったとはいえ、国家財政と

の関係では歳出入両方に含まれているという特殊性格をもっていた。1922/23 年は運輸・通信からの財政収入は 3 億 5,899 万ルーブリ、他方財政支出は 4 億 8,830 ルーブリで差引この年度はかなりの赤字採算であったといえよう。同時に 1923/24 年も相当程度の赤字を示してはいるが、その若干の縮少が認められよう。運輸に関して詳細な検討は今後の部門別分析にゆづり、ここでは 1922/23 年が運輸上の転換期とよばれ、とりわけ貨物輸送が急速にのび、1923/24 年にはその走行距離が 1921 年の約 2 倍、取扱い高においても漸く 1913 年水準の約 50 パーセントまで回復し⁹⁾、国民経済全般の基礎が確立したことだけを指摘しておこう。

なお、租税外収入の大半を占める運輸通信項目が、国家財政収支で以上のように相当程度の赤字を示しているかぎり、租税外収入はまだ財政収入源としてはネグリジブルであったといわざるをえないであろう。

おわりに

さてネップ初期段階の国家財政は、以上の分析から、少くともネップに移行した段階の危機的状況からの脱出には成功したとみてよいであろう。租税制度の復活にともない經常収入としての租税収入が漸次的とはいえ増大し始めたことによって、紙幣発行は減少に転じ、そのかぎりでは戦時共産主義期からの紙幣濫発による極端なインフレ的傾向にも漸く歯止めがかけられ、ネップに移行した時点での財政政策の基礎であり、しかもネップそれ自体が要求するところの通貨安定と均衡財政確立の第一歩はふみだされたとみてよいであろう。だが他方、すでに詳細にみてきたように、租税収入はいまだ不安定な諸要素を多分に包含せざるをえず安定的經常収入源としての条件を欠いていた。そのことは經常支出を、減少したとはいえ紙幣発行と紙幣発行以外の臨時収入形態＝公債（極めて反応のおそい）によってまかなうという状況をも生みだしたのであった。

以上のような財政再建途上の諸矛盾は、革命後、予算の名に値する最初の

第19表 工業生産高推移

(単位：百万ルーブリ)

部 門	1922/23	1923/24	1923/24 (1922/23=100)
重 工 業	471.7	602.3	127.6
内 石 炭	64.8	87.6	135.2
石 油	110.6	127.2	114.4
石 油 加 工	14.0	15.4	110.0
採 鉱	19.9	27.8	139.7
セ メ ン ト	3.3	6.6	200.0
金 属	193.7	258.4	133.2
電 気	29.4	39.6	134.7
発 電	36.0	39.7	110.2
軽 工 業	657.7	848.0	128.6
内 織 維	329.2	432.1	131.3
皮 革	65.1	68.0	104.6
化 学	96.9	126.1	130.1
食 糧	72.3	100.4	138.9
木 材 加 工	48.9	62.3	127.4
製 紙	16.9	27.0	159.8
ガ ラ ス	11.6	15.1	129.0
印 刷	16.8	17.1	101.2
合 計	1,129.4	1,450.3	128.4

出所：Хозяйственные итоги 1923-24 года и перспективы на 1924-25 года. стр. 83.

国家予算といわれた¹⁰⁾ 1923/24 年の国家予算編成過程を遅滞させ¹¹⁾、しかも期待する（つまりは不確実＝数量的にあらかじめ把握しがたい）財政収入を想定して財政支出を考慮するという予算作成原則に反した方法をとらせることとなったのである。

ところでかかるネップ初期段階の国家財政の過渡的状況は、国民経済全体の復興過程それ自体と相互規定的関係にあったのであり、とりわけネップ初期段階の工業復興のたち遅れはその規定要因として重要であったといわなければならないだろう。たしかにネップに移行した時点で平均して 1913 年水準

の17～18パーセントにおちこんでいた工業生産高は、1922/23年には平均して1920/21年の約2倍（石炭—1.4倍、石油—1.1倍、繊維—2.9倍、金属—1.7倍）に増大し¹²⁾、更に1922/23年、1923/24年には第19表でみるごとく、部門別に格差は存在するとはいえ増大傾向を示している。だがこれを戦前水準と比較するならば、なお工業全体として漸く1923/24年段階でその45.4パーセント（採掘—42.6パーセント、金属—42.4パーセント、繊維—54.9パーセント、食糧品—25.2パーセントなど¹³⁾）に回復したに過ぎなかったのであり、財政もまたそれによる制約をうけないわけにはいかなかったのである。

このことを基盤として周知のように、ネップの評価をめぐっていわゆる「1923/24年の討論」¹⁴⁾とよばれる党内論争がおこなわれたのであった。ここでこれらの論争にたちいる余裕はないが、少くともこれらの論争の焦点となったのは農業に比しての工業の復興のたち遅れをいかに克服するかであり、この論争はいわゆる「工業化論争」に内容的に引継がれていったのである。

かくてわれわれが最初にのべたごとく「この論争の原点にもどり、工業蓄積源泉という立場からみて、当時のソビエト社会主義工業がいかなる状況にあったか」をあきらかにすべく、次稿において工業の各部門別分析を行うこととしたい。そのことがとりもなおさず本稿が試みた国家財政分析をもより発展させることになるであろう。

1) Экономическая хроника; Финансы бюджет, С. Х. 1923—2/3 стр. 234.

2) 満鉄調査部編, 「帝政時代との比較におけるソヴェート聯邦経済事情」187頁

3) 同上, 202頁

4) Д. Боголепов, Гос., стр. 16.

5) С. Кистенев, Финансирование промышленности в 1922/23 г., Э. О. 1—11 1923, стр.

6) 第17表参照。

7) このあたりのより正確な分析には、最初に指摘した受入側からの分析は必要条件であるが、他方とりわけネップ初期に関しては銀行信用と工業との一般的関係および銀

行と国家財政の関係の検討も欠くことはできないだろう。われわれはそれを今後の課題としたい。

- 8) С. Фридман, Финансирование и кредитование промышленности в 1923/24 году, С. Х. 1924, кн. 5, стр. 253.
- 9) 満鉄調査部編「ソヴェート聯邦経済10年史」45～46頁。
〔この資料は Г. М. Кржижановский「Десять лет хозяйственного строительства С.С.С.Р. (1917～1927) の翻訳である〕。
- 10) 革命後1918年と1919年は半ヶ年予算で4回、1920年と1921年は1ヶ年予算が一応作成された(Б. С. Э. том. 8, стр. 413)が、いずれも予算の名に値するものとはいえなかった。なお1922年には以後会計年度開始を10月1日に予定し、9ヶ月予算が作成されている。
- 11) Д. Боголепов, Гос. стр. 7.
- 12) Под общей редакцией В. Г. Громана, Государственная промышленность С.С.С.Р. в 1921—23г.г. и ее финансовое положение, 1924, Москва, стр. 56.
- 13) Хозяйственные итоги 1923—24 года и перспективы на 1924—25 года, Ленинград 1925, стр. 82～84.
- 14) 上島武, 前掲書 25～47頁に詳しい。